

韓国における低所得層高齢者の生活実態と支援の課題 －在宅高齢者の食生活、住居、介護問題を中心に－

代表研究者 立命館大学大学院社会学研究科 博士後期課程 朴 仁淑
共同研究者 立命館大学産業社会学部 教授 小川 栄二

【まとめ】

本研究は、今まで明らかにされてない韓国における低所得層高齢者の生活困難を浮き彫りにした。生活困難の実状は、生活の基盤である食と住居、介護、労働問題から考察した。低所得層高齢者は、無料給食等の支援に依存している。住居においては、住居費負担に加えて、近年の賃貸契約方式の変化による困難を抱えている。なお、老後所得保障もない高齢者は、高齢者就労支援、古紙収集により生計を維持している現状があきらかになった。

1. 研究の目的

1-1. 低所得層高齢者の生活困難の実状

韓国は、急激な社会経済的变化の中、低所得層高齢者が著しく増加しており、その背景として低水準の老後所得保障と家族扶養の減少が指摘されている。本研究では、低所得層高齢者が遭遇する生活上の困難を、食生活、住居、介護、労働の側面から明らかにすることを目的にした。

1-2. 支援のあり方の検討

低所得層高齢者に対して行われている公的セクターと民間セクターの支援が、彼らの生活困難にどのように機能しているかを検討し、支援の課題を考察する。

2. 研究方法と経過

2-1. 調査対象と調査地域

①調査対象者：社会福祉機関から支援（無料給食、就労支援事業、健康支援センター、独居高齢者支援事業等）を受けている低所得層高齢者（65歳以上）216人（男性30人、女性186人）。

②調査対象地域：大都市（2つの都市）に所在する社会福祉機関（社会福祉館、老人福祉館等）のうち、一般住宅地域所在機関5か所、永久賃貸住宅団地内機関8か所である。

2-2. 調査期間

①予備調査：2012年1月30日～2月14日

②本調査：2012年7月3日～8月14日

2-3. 調査方法と調査場所

調査対象者の識字率が低いこと（非識字26.0%）から、調査への理解を深めるため質問紙による面接調査を行った。その際には、社会福祉機関の面接場と高齢者の自宅訪問により実施した。

（予備調査と本調査の一部は、生活状況の実際を把握するため対象者自宅を訪問し面接調査）

2-4. 調査内容

基本属性、親族関係と社会的ネットワーク、健康状態、介護と独居高齢者支援、食生活、住居、勤労活動、高齢者就労支援、古紙収集ⁱⁱ、生活状態、福祉サービスの利用の11領域である

2-5. 分析方法

得られた回答を統計ソフトSPSS ver. 19.0を用いて記述統計を実施、自由回答部分に関してはアフターコーディングしたうえで統計的分析を行った。

2-6. 倫理的配慮

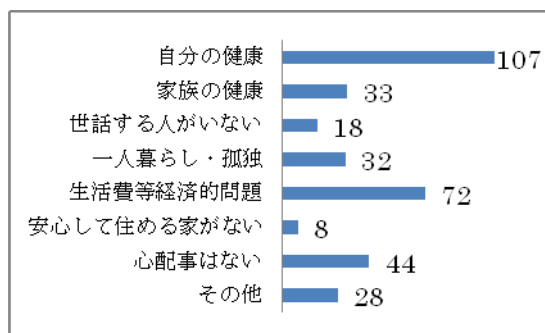
本研究は、立命館大学の「人を対象とする研究倫理審査委員会」による承認を得て実施した。

3. 研究の成果

3-1. 高齢者面接調査の結果の概要

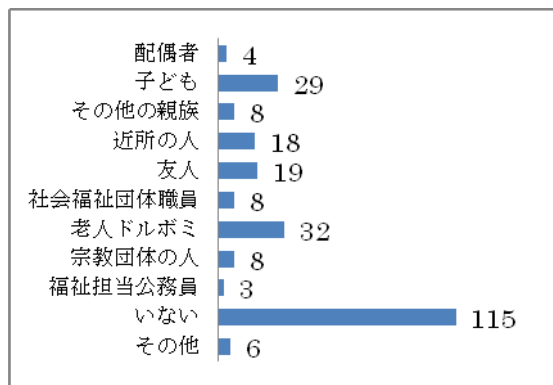
【基本属性、親族関係と社会的ネットワーク】

一人暮らしの人は155人であった(71.8%)。一人暮らしの理由は、同居配偶者の死亡が55.6%で最も高かった。また、現在の心配ごとや自分の健康、生活費等経済的問題などをあげている(図1)。



▶図1 現在、心配ごとや悩みごとがあるか (複数回答 n=216)

心配ごとができた場合に相談相手がいるかの質問に対する回答は図2のようになっている。



▶図2 心配ごとができた場合に相談相手がいるか (複数回答 n=214)

【健康状態、介護と独居高齢者支援】

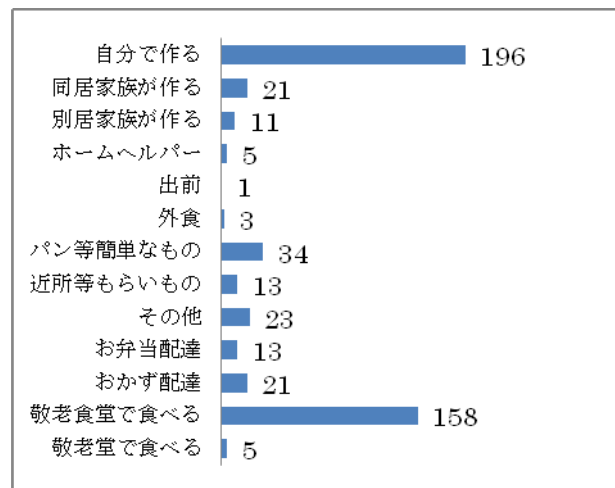
利用している主な医療機関の形態としては、総合病院が35.5%で最も多いが、保健所を利用している人も5.1%であった。保健所利用の理由としては、診療費が安い、無料等の理由があげられている。老人長期療養保険(介護保険)の認知度は、知っていると答えた人が53.3%で、半数以上であった。療養保険の利用経験は、訪問療養(訪問介護)が13人、訪問看護が3人いた。

独居高齢者支援制度である「老人ドルボミ支援事業」の認知度は、知らないと答えた人が67.4%で、認知度が低いことが明らかになった。

【食生活】

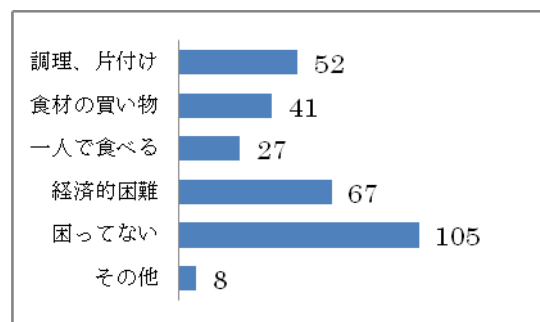
普段の食事に関しては、社会福祉機関の無料給

食サービス(昼食)を利用している場合が最も多く、その内容は、敬老食堂、敬老堂ⁱⁱⁱ、お弁当配達、おかず配達である。また、近隣等周囲からのもらい物13人、その他(宗教団体と地域からおかず、米、パン等の後援)が23人で、地域の支援にも依存していることがわかった(図3)。



▶図3 普段の食事をどうしているか (複数回答 n=214)

さらに、敬老食堂(敬老堂を含む)利用の理由に関しては、食費節約のためが30.6%で最も多く、交流のため18.1%、一人で食べるのは寂しいから14.4%、準備が面倒11.3%、栄養が取れる5.6%、おかずが多様5.6%、その他14.4%の順であった。食事に関連して困ったことは、困ったことはないと答えた人が最も多く、経済的困難、調理・片付けの順であった(図4)。

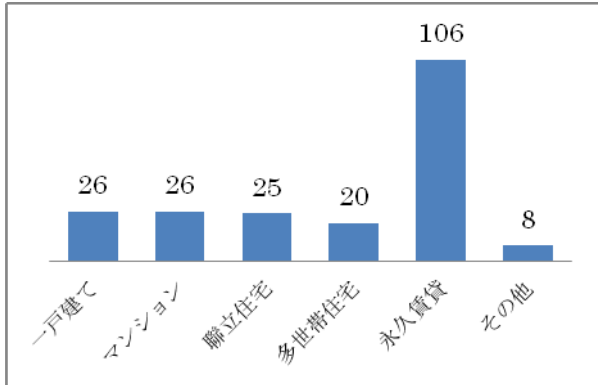


▶図4 食事に関して困ったこと (複数回答 n=216)

【住居】

住居の形態に関しては、今回の調査地域が限定されたことから(永久賃貸アパート団地内に位置

した社会福祉機関が多い) 永久賃貸、一戸建て、マンション、聯立住宅、多世帯住宅、その他の順であった(図5)。



▶図5 居住の形態

住居の位置に関しては、地上 87.3%、地下と半地下が 11.8%であった(表1)。面接調査中、地下と半地下の居住者からは、カビが頻繁に発生する等住居環境悪化の意見が多数聞かれた。

▶表1 住居の位置

位置	地上	地下	半地下	屋上	合計
人数	185人	18人	7人	2人	212人
%	87.3%	8.5%	3.3%	0.9%	100

住居の占有形態においては、保証金付き月賃(永久賃貸アパートを含む)、傳賃^{iv}(ジョンセ)、持家、家族所有、月賃の順であった(表2)。

▶表2 住居の占有形態

占有形態	持家	傳賃	保証金付き月賃	月賃	家族所有	その他
人数	17	31	138	8	13	5
%	8.0%	14.6%	65.1%	3.8%	6.1%	2.4%

例外的な住居類型としては、住み込み家政婦として入居し、高齢により家政婦をやめた後も、元雇用主の好意による無償居住、又は家賃(20万ウオン)の支払いで、マンションの一室を借り、住み続ける居住者の事例も2件あった。

【勤労活動と高齢者就労支援、古紙収集】

高齢者就労支援策として行われている高齢者働き口事業^vに参加経験がある人は 22.5%、経験がない人は 77.5%であった。参加動機に対しては、表3のようになっている。

▶表3 高齢者働き口事業への参加動機

参加動機	人数 (%)
生活費を稼ぐため	41人 (91.1%)
社会参加のため	1人 (2.2%)
退屈だから	1人 (2.2%)
自身の経験や知識を活用できるから	1人 (2.2%)
その他	1人 (2.2%)

古紙収集活動に関して、60歳以降古紙収集活動をしたことがあるか(古紙収集経験)に対しては、20%があると答え、そのうち24人が現在も古紙収集活動を続けていると答えた(表4)。

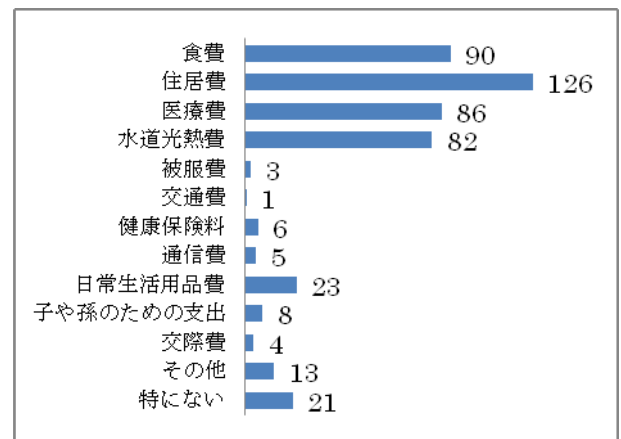
▶表4 古紙収集経験と現在の収集活動有無

古紙収集経験		現在も続けているか	
ある	42人 (20%)	続けている	24人 (57.1)
		続けていない	18人 (42.9)
ない	168人 (80%)		

古紙収集を続ける主な理由としては、家計の助け 39.1%、家計の主な収入源 26.1%、小遣い 26.1%、古紙収集以外に仕事がない 4.3%、その他 4.3%の順であった。

【生活状態】

日常生活の中もっとも負担を感じている支出に関しては、住居費、食費、医療費の順であった(図6)。



▶図6 生活費の項目中負担を感じている支出(複数回答 n = 210)

暮らし向きについては、家計にゆとりがなく、

多少心配であると答えた人が 40.3%で最も多かった（表 5）。

▶表 5 暮らし向き (単位:人数,%)

家計が苦しく、非常に心配である (収入源がなくて生計維持に困っている)	52(24.6%)
家計にゆとりがなく、多少心配である (生計費以外には、小遣いが無い)	85(40.3%)
家計にゆとりはないが、それほど心配なく暮らしている (収入源があって生計は心配ない)	48(22.7%)
家計にゆとりがあり、まったく心配なく暮らしている	14 (6.6%)
わからない	12 (5.7%)

過去 1 年間の生活困難の状況については、お金がなくて冬場に暖房ができなかったことがあると答えた人が 31.4% (66 人)、お金がなくて病院に行けなかったことがあると答えた人が 14.8% (31 人) であった。

3-2. 支援の現状

現在、低所得層高齢者が受けている公的支援としては、基礎老齢年金と国民基礎生活保障(生活保護)制度がある。しかしながら、基礎老齢年金においては少ない金額(1人世帯 94,600 ウォン、2012 年基準)であることと、生活保護制度においては厳しい扶養義務者規定により、多くの低所得層高齢者の生活困難は改善されてないことが、今回の調査により浮き彫りになった。民間セクターの支援としては、低所得層高齢者の欠食を防止するため、自治体の補助金とボランティアの協力より無料給食を実施している。さらに、社会福祉機関のインタビューにより、共同作業場の運営による就労支援、暖房費などの緊急支援等、低所得層高齢者の生活問題に深く関わっていることが明らかになったが、サービスの重複、利用基準の問題等も浮かび上がった。

3-3. 調査結果からの考察

今回の調査結果から、低所得層高齢者の食生活においては、多くの部分を支援(公的・私的支援)

に依存している状況が明らかになった。

また、近年急速に広がっている賃貸借契約方式の変化(韓国特有のジョンセ契約方式から日本のような賃貸契約方式への変化)による経済的負担の増加からくる生活不安と生活困難事例が把握できた。ジョンセ居住者 31 人(上記表 2 参照)のうち、「いつジョンセ契約から月賃契約に変わるか不安である」と答えた人は、16.1% (5 人)であった。実際に、ジョンセ契約から月賃契約への変更による家賃の負担で生活状況が悪化した事例も 2 件みられた。介護と独居高齢者支援においては、制度の利用より認知度自体が低い問題が把握できた。さらに、高齢者働き口事業や古紙収集の活動による収入が、家計の主な収入源になる高齢者の厳しい生活状況が明らかになった。

4. 今後の課題

今回の調査研究では、支援を受けている高齢者側を中心に調査を行った。そのために、社会福祉機関が行っている支援が、低所得層高齢者の生活困難に具体的にどのような役割を果たしているか解明するには至らなかった。今後、さらなる研究を行う必要がある。

5. 研究成果の公表方法

論文投稿 2013 年 1 月に『貧困研究』、もしくは 2013 年 3 月に『立命館大学産社論集』に投稿し研究の成果を報告する予定である。

学会発表 2013 年 4 月に開催される韓国社会福祉学会(春季)、2013 年 10 月に開催される日本社会福祉学会で発表する予定である。

i 永久賃貸住宅は、低所得層のための住居政策により建設された住宅である。生活保護受給世帯である高齢者、障害者が多く、団地形成時からの長期間居住で高齢化が進んでいる。ここでは、通常の名称である「永久賃貸アパート」を使うことにする。

ii 古紙収集(資源ごみを含む)で生活を営む高齢者は、以前から存在している(今回の調査でも、古紙収集活動が最長職である人が 3 人いた)。近年高齢者の貧困とともに注目されるようになった。

iii 地域社会の高齢者向け余暇活用施設である。

iv 傳賃(ジョンセ)とは、一定の金額(保証金)を不動産の所有者に預けて、その利子で不動産を借りる韓国特有の賃貸契約方式をいう。毎月の家賃は発生しない。

v 高齢者働き口事業（韓国名：老人イルザリ事業）は、福祉型高齢者働き口事業の場合、年間7か月以内（2012年）の参加活動期間（例外あり）、報酬は月20万ウォン、活動時間は月36時間程度である。生活保護受給者は、適用外。